# 平成24年度予算第二特別委員会質問要旨

局別審查 平成24年2月29日

# 質問者(質問順)

- 1 草 剛 委 員(自民党) 間
- 荻 原 隆 宏 委 員 (民主党) 2
- 安 西 英 俊 委 員 (公明党)
- 村 俊 彦 委 員(みんな) 有 4
- 5 岩 崎 ひろし 委 員 (共産党)
- 幡 正 雄 委 員 (ヨコ会) 小 6

# 消防局

#### 局別審査

#### 1 草 間 剛 委員(自民党)

- 1 消防局の危機管理体制について
- (1)大雪注意報発表に伴う被害状況について、伺いたい。
- (2)消防局審議に消防と危機管理の幹部の方が全員出席しているが、危機管理体制は大丈夫なのか、伺いたい。
- 2 平成24年度歳入歳出予算について
- (1)24年度予算編成に当たっての局長の考え方について、伺いたい。
- (2)歳入予算が前年度比で増となった理由について、伺いたい。
- (3)歳出予算が前年度比で増となった理由について、伺いたい。
- 3 自助・共助の重要性について
- (1)自助・共助の重要性の認識について、副市長に伺いたい。
- (2) 今までにどのような啓発・意識づけを実施してきたのか、伺いたい。
- (意見)防災のすそ野を広げるため、地域や教育現場などにおける訓練、研修は、 市民の皆様に自助・共助の意識を高めてもらうのに有効な手段の1つであり、 より一層積極的に取り組んでいただきたい。
- (3)自助・共助の意識を高めるためには、さらなる取組が必要と考えるがどう か、伺いたい。
- (4)市民防災憲章策定にあたっての決意について、伺いたい。
- (要望)市民防災憲章を通じて、市民の皆様に、自助・共助の大切さを共有していただき、市民文化の域にまで高めて、「安全・安心が実感できる防災都市よこはま」の実現に向けて、地道な取り組みを重ねていただくことを要望する。
- (要望)策定に当たっては、議会、そして広く市民参加を加えることも重ねて要望 する。

- 4 横浜市防災計画の見直し等について
- (1) 防災計画修正の基本的な考え方について、伺いたい。
- (2)減災対策の推進における、減災の考え方について、伺いたい。
- (3)防災計画修正の視点とスケジュールについて、危機管理室長に伺いたい。
- (4)市の防災計画における減災対策の強化などの視点の区防災計画への反映について、伺いたい。
- (要望)今後も、震災対策の基本となる、減災行動に繋がるよう、より一層の、市 民の皆様への自助・共助に向けた意識啓発を推進し、真に災害に強い横浜づ くりを目指していただくことを要望する。
- 5 震災時の避難場所の充実強化について
- (1)地域防災拠点設置の考え方について、伺いたい。
- (2)現行防災計画上の情報や物資の提供体制について、危機管理部長に伺いたい。
- (3)地域防災拠点以外で避難生活を送られる方へは、現在どのように食料等の物資や情報を提供される予定になっているか、危機管理部長に伺いたい。
- (4)地域防災拠点に行かなくても、任意の避難場所等で被害情報や避難生活支援 の情報を得られるようにすべきと考えるがどうか、伺いたい。
- (要望)災害時、任意の避難所は一時孤立化するかもしれず、例えば、任意の避難場所に避難されている方には、どのようなニーズがあるのか情報を収集し、それを被災を免れた地域に限らず全国に広く情報発信して、支援の手が届くような仕組みを減災の視点から整えるなど、災害時の難しいときに、サポートができるよう検討していくことを要望する。
- 6 帰宅困難者対策について
- (1)帰宅困難者対策の基本的な考え方について、伺いたい。
- (2)帰宅困難者対策には首都圏全体での広域連携が不可欠と考えるがどうか、副 市長に伺いたい。
- (3)本市で取り組んできた帰宅困難者対策について、危機管理室長に伺いたい。

- (4)発災後の一時滞在施設の位置情報や状況などの提供方法について、危機管理 室長に伺いたい。
- (意見)わかりやすく親しみやすい名前をつけるようお願いする。
- (5)今後の帰宅困難者の発生抑制に対する取組について、伺いたい。
- (6)家族との安否確認手段について、より一層の広報・啓発が必要と考えるがど うか、伺いたい。
- (要望)多くの人が、発災時に伝言板サービスなどを実際に利用することが出来るよう、より一層の広報をお願いするとともに、まず使ってもらう事が非常に 重要であり、避難訓練・特に帰宅困難対策の訓練の際には必ずシステムを利 用した家族の安否確認訓練も行うよう、強く要望する。
- (意見)帰宅困難者の発生を最小限に抑えることができるように、是非、「むやみに 移動を開始しない」という考え方が浸透し、自発的に対策に取り組むといっ た風土が醸成されるよう、今後も引き続き、取り組みを進めていただきたい。
- 7 消防団の震災対策と処遇改善(被服)について
- (1)今回の活動状況についての消防団の意見の聴取方法及び実施した検討内容に ついて、伺いたい。
- (2)「消防団震災対策プロジェクト委員会」での検討内容について、伺いたい。
- (3)津波避難対策、帰宅困難者対応の具体的な内容について、伺いたい。
- (4)地域防災拠点への支援方法について、伺いたい。
- (5)今回整備する簡易無線機の活用方法について、副局長に伺いたい。
- (6)バルーン投光器の活用方法、副局長に伺いたい。
- (7)現在の新入団員に対する被服の貸与方法、副局長に伺いたい。
- (8) 各署・消防団で実施している消防団員募集キャンペーンの内容について、伺 いたい。
- (要望)消防団の活動に対し、特に被服の充足、報酬の増額など、しっかりとした 処遇改善を要望する。

- 8 自家用給油取扱所の整備について
- (1)自家用給油取扱所を整備する目的について、伺いたい。
- (2)整備する5か所の選定理由について、伺いたい。

## 2 荻原隆宏委員(民主党)

- 1 地域の声を新防災計画に反映するプロセスについて
- (1) 東日本大震災を踏まえ、これまでの検討内容はどのようなものか、伺いたい。
- (2)いま現在、どういう状況にあるか、伺いたい。
- (3) これから策定作業をどのように進め、最終的にいつ完成するか、伺いたい。
- (意見)公表にとどまらず、市民と一緒に考えて防災計画を策定していただきたい。
- (4)区災害対策連絡協議会との連携をどのように考えるか、伺いたい。
- (5)地域版(町内会単位)のガイドライン作成を支援すべきと考えるがどうか、 伺いたい。
- (6)防災拠点の標識増設について、今後どのように地域で情報を共有する工夫を 行うか、伺いたい。
- (7)市民局、区役所との連携を深め、より一層現場の見地に基づく防災計画策定 を進めてもらいたいと考えるがどうか、副市長に伺いたい。
- 2 他団体との連携について
- (1)県警や県災害対策本部との連携が図れる協議会等はあるか、伺いたい。
- (2)東日本大震災発災時における、県警と市消防、市災害対策本部、県災害対策本部それぞれの連携にかかわる反省点をどのように共有し、防災計画の見直しの際、どのような点が盛り込まれるか、伺いたい。
- (要望)様々な機関との連携を強化するよう要望する。
- (3) ライフライン防災対策連絡協議会は防災計画上、震災編には平成 20 年まで存在。しかし平成 9 年から開催の実績は残されていない。都市災害編にはまだ記述が残っている。なぜそのようになったのか、伺いたい。
- (4)ライフライン関連事業者との連携は今後どのようにしていくか、伺いたい。
- (5)危機対処・防災連携対策会議の開催実績について、伺いたい。

- (6)阪神淡路大震災を受け設置された防災協定連絡会の開催状況と今後の予定に ついて、伺いたい。
- (7)コンビナート等との連携について
  - ア 日石コンビナートと連携した防災についての計画はあるか、伺いたい。
  - イ 具体的に横浜市と連携して訓練を行ったり、防災計画を共有したりという 事はあるのか、伺いたい。
  - ウ 横浜市と新日石と連携した共有の防災計画があるのか、伺いたい。
  - エ コンビナートとの連携を保つ協議会等の機関はあるか、伺いたい。
  - オ 事業所と市とで積極的に連携をとり、石油コンビナートの防災計画を作ったほうが良いと考えるがどうか、伺いたい。
- (8) 平沼ガスホルダーとの日頃の連携について
  - ア 特定事業所や平沼ガスホルダーのような危険物のある事業所とは、個別に 防災計画を作っていただきたいと思うがどうか、伺いたい。
  - イ 警防計画は事業所の皆さんと一緒に作るものか、伺いたい。
  - ウ 作成プロセスは共有しないのか、伺いたい。
- (意見)消防局と事業所が作成プロセスを共有しながら特定事業所等の警防計画を 策定すべきと考える。

## 3 安 西 英 俊 委員(公明党)

- 1 ヘリポートの津波被害想定について
- (1) ヘリポートの津波対策について、伺いたい。
- (2) ヘリコプターの離陸までの時間について、空港長に伺いたい。
- (3)代替拠点に着陸できない場合の対応策と燃料供給体制について、伺いたい。
- (4) ヘリコプター定期点検中の津波対応について、伺いたい。
- (要望)津波発生時にヘリコプターが点検中の場合、効果は発揮できない恐れがあ り、ヘリポート設置場所について、根本的な検討を要望する。
- 2 自家用給油取扱所の整備について
- (1) 自家用給油取扱所の整備費用について、伺いたい。
- (2)整備スケジュールについて、伺いたい。
- (3)大規模災害時に使用を想定している車両と台数について、伺いたい。
- (要望)自家用給油取扱所について、緊急車両だけでなく、医療機関や社会福祉施設などの人に関わる施設の車両燃料確保も視野に入れて広く研究することを要望する。
- 3 消防・救急デジタル無線の整備について
- (1)デジタル化による活動上のメリット及び活動波で伝達する情報の種類について、伺いたい。
- (2)現在のアナログ無線での回線数及びデジタル化による国からの割当見込数に ついて、伺いたい。
- (要望)消防・救急デジタル無線について、増加する救急事案や大規模な災害発生時にも確実な通信体制を維持できるよう、国にしっかりと働きかけ、必要な回線数の割り当てを受けることを要望する。
- (3)新たなチャンネルプラン策定にあたっての基本的な考え方について、伺いたい。 い。

- (4)整備費用縮減の考え方について、伺いたい。
- 4 LED防犯灯の整備について
- (1)市内の防犯灯総数と、LED防犯灯のこれまでの整備実績について、予防部 長に伺いたい。
- (2)今のペースでは、全灯交換する前に最初に設置した L E D 防犯灯が寿命を迎える心配はないのか、伺いたい。
- (3) LED防犯灯に換えた場合の電気料金のメリットについて、伺いたい。
- (4)地域が防犯灯の維持管理を行うことに関する課題認識について、副市長に伺いたい。
- (5)今後の防犯灯の維持管理方法について、伺いたい。
- (要望)厳しい財政状況の中にあってLED化に拍車をかけるため、例えば地域が 独自に設置したLED防犯灯の移管を受けて市が管理するといった方法など の検討を要望する。
- 5 発災時の情報伝達方法について
- (1)津波警報伝達システムにより提供する情報及び対象区域について、伺いたい。 い。
- (2) I T技術を活用した緊急情報の提供手段について、伺いたい。
- (3)携帯電話で緊急情報の提供を受けることができる市民の見込数について、危機管理部長に伺いたい。
- (4)携帯電話を持たない市民に対する緊急情報の提供方法について、伺いたい。
- (要望) I T技術を活用した新たな手法が導入されるような場合には、緊急情報の 伝達が可能かといった視点を持って、活用に向けた検討を積極的に進めてい ただき、緊急情報を多くの市民に伝達できるよう取り組んでいただきたく、 強く要望する。

- 6 地域防災拠点における図上訓練について
- (1) HUGなどの避難所運営に関する図上訓練の取組状況について、危機管理室 長に伺いたい。
- (2) 図上訓練を実施した防災拠点数について、危機管理部長に伺いたい。
- (3) 図上訓練や実働訓練を通じて、運営委員が避難所運営をイメージし、実際の対応に備えるための啓発方法について、伺いたい。
- (要望) 震災の教訓をいかした図上訓練や実働訓練の充実を図り、地域の皆様が震 災時のイメージを共有化できるような啓発を要望する。

#### 4 有 村 俊 彦 委員(みんな)

- 1 住宅用火災警報器の設置促進について
- (1)住宅用火災警報器の設置率の推移と把握方法について、伺いたい。
- (2) 設置状況の把握に関する今後の考え方について、伺いたい。
- (3)24年度における設置促進の取組についての方針について、伺いたい。
- (4)設置促進にあたり新たな方策を考えるべきと考えるがどうか、伺いたい。
- (要望)全国的に設置率が頭打ちになっていることから、横浜市が他都市をリード していくという意味も含めて、もう一歩踏み込んだ施策の推進を要望する。
- 2 震災時の避難場所のあり方について
- (1)本市防災計画に記載されている震災時の避難場所の種類と位置付けについて、危機管理室長に伺いたい。
- (2)いっとき避難場所の現状についての把握状況について、危機管理部長に伺いたい。
- (3) いっとき避難場所の位置付けについて見直すべきと考えるがどうか、伺いたい。
- (4)地域住民が、より身近で安心できるよう何ができるのか検討すべきと考える がどうか、伺いたい。
- (要望) いつ起こるかわからない地震に備え、地域の皆さんが安心できるようにスピーディーに新たな枠組みの検討を進めることを強く要望する。
- 3 災害時の情報伝達方法について
- (1)防災情報 E メールと緊急速報メールの特徴について、危機管理部長に伺いたい。
- (2) きめ細かな情報発信のための「防災情報 E メール」の活用について、伺いたい。

- (3)災害時の情報伝達、特に発災直後の情報伝達に関して消防局がリーダーシップを発揮して取り組んでいくべきと考えるがどうか、伺いたい。
- (4)前記(3)について、全市的な立場からの見解について、副市長に伺いたい。
- 4 消防職員の人材育成について
- (1) 不祥事が多く発生した原因の捉え方について、伺いたい。
- (2)一連の不祥事を受けた今後の再発防止のための具体的な取組について、伺いたい。
- (3)今後の消防職員の人材育成に対する取組について、伺いたい。
- (4)消防隊員の火災、救助等の対応能力の維持向上のための仕組みや訓練について、伺いたい。

#### 5 岩 崎 ひろし 委員(共産党)

- 1 市防災計画の見直しについて
- (1)2月24日付の神奈川新聞に『東京湾の港湾対策 最大津波防護も視野』の 記事が掲載された。また、2月24日夜、NHK『首都圏スペシャル』で横浜 駅周辺の地下街津波被害想定が報道された。これらの報道の感想について、伺 いたい。
- (2)大地震の切迫性に対する認識について、伺いたい。
- (3)新・旧の「地震被害想定」の考え方の相違点について、伺いたい。
- (4)「関東大震災」、「阪神・淡路大震災」及び「東日本大震災」から得た教訓について、伺いたい。
- (5)各大震災の発生のメカニズムと相違点について、伺いたい。
- (6)本市における地盤や海岸線などの自然的条件、建物や人口などの社会的条件 に対する認識について、伺いたい。
- (7)「横浜駅及びその周辺地区」における地盤や建物などの自然的・社会的条件に 対する認識について、伺いたい。
- (8)防災計画への地下街の位置付けについて、伺いたい。
- (9)「現防災計画」に、地下街の「津波」被害想定が、なされているのか、伺いたい。
- (10)地下街に「海抜標示」を設置しているか、伺いたい。
- (11)地下街に津波警報のスピーカーは設置しているか、伺いたい。
- (12)地下街と海水面の関係は何か、伺いたい。
- (13) 北自由通路西側出口付近と県民サポートセンター付近の、「護岸」と「地下街」との関係について、伺いたい。
- (14)横浜市災害対策本部の責任で、「横浜駅及び地下街を含む周辺地区」の実地調査、検証を行うべきと考えるがどうか、副市長に伺いたい。
- (15)防災計画「震災対策編」に「地下街対策」を一章追加すべきと考えるがどうか、副市長に伺いたい。

- (16)「横浜駅周辺地下街が海水面下にあり、発災時にもっとも危険箇所であり、速やかに地上に脱出する必要がある」ことを、周知・徹底する必要があり、そのためには、「海抜標示」を設置すべきと思うがどうか、副市長に伺いたい。
- (17)「市防災計画」には、防災意識を普及する「啓発・訓練等」を、どう位置づけているか、伺いたい。

## 6 小幡正雄委員(ヨコ会)

- 1 ヘリコプターの役割について
- (1) 航空消防活動の強化される内容について、伺いたい。
- (2) ヘリコプターの能力が向上する場合、機能面で強化される内容について、伺 いたい。
- (3) ヘリコプターの編成人員と年間のヘリコプター維持管理経費について、空港 長に伺いたい。
- (4) 平成23年中の本市航空隊活動状況と主な活動について、空港長に伺いたい。
- (5) 平成23年中の2機体制確保状況と過去のトラブルも含めた課題について、 空港長に伺いたい。
- (6)本市へのヘリコプター応援協力体制について、伺いたい。
- (7) 増機による3機体制が必要考えるがどうか、伺いたい。